



「人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業」として
全国財務局長会議に取り上げられました

2024 年 2 月 2 日

株式会社 UNICON ホールディングス

代表取締役社長 小山 剛

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東北管内における経済情勢や特徴的な企業の取り組みなどについて情報収集や調査を行っている財務省東北財務局より、「人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業」として、弊社の取り組みに着目して頂き、全国財務局長会議(2024 年 2 月 1 日開催)にて取り上げて頂きましたので、お知らせいたします。

技術者不足という建設業界全体が抱える課題に関して、弊社では、工事の繁閑に応じた技術者配置等の体制整備を進めております。

今後も、社会インフラ整備の一翼を担う企業として、地域の皆様が安心して暮らせるよう取り組んで参ります。

※次頁に全国財務局長会議(2024 年 2 月 1 日開催)資料 抜粋を掲載しております。

以上

Ⅱ. 人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業 ～ (株)UNICONホールディングス ～

東北の建設業の現状

(出所：東北経済産業局)

- 東北の域内総生産額（2020年度、名目）に占める**建設業の割合は8.7%（全国5.9%）と高く、東北経済を支える産業の一つ**。除雪対応や災害復旧工事など、過疎地域等における社会インフラも支えている。
- 東北の建設業では**人手が不足**、企業からは、技術者の高齢化に加えて若手の新規採用にも苦戦し人手不足が常態化、技術者不足により受注可能な工事も断らざるを得ずチャンス逃しているといった声が聞かれる。当局の法人企業景気予測調査の従業員数判断（R5年12月末）において、建設業のBSI（「不足気味」超）は50.8%ptと高い。

株式会社UNICONホールディングス（宮城県仙台市） ～「地元」を大事にしている企業同士が、経営統合により、収益性・成長性の実現を目指す～

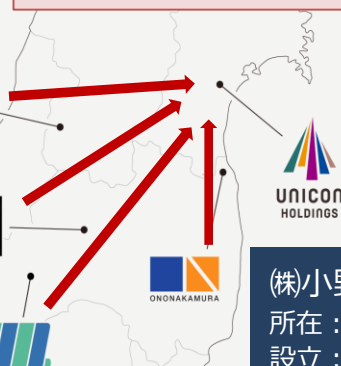


- 設立：2019年 ※ホールディングスとしての本格稼働は2022年7月
- 資本金：5千万円
- 売上高：161億円（2023年6月期、連結ベース）
- 地域建設業の課題を乗り越えるため、得意分野（強み）が異なる建設業同士が、地域を越えて経営統合（持株会社を設立）、**日本初の「地域連合型ゼネコン」**

【地域建設業の課題】

- ① マーケット規模による成長性の限界
- ② 地域による受注の偏在
- ③ 技術者不足

山和建設(株)
所在：山形県小国町
設立：1977年
社員数：96名
強み：砂防工事、
高速道路工事等



**(株)南会西部建設
コーポレーション**
所在：福島県会津若松市
設立：1976年
社員数：67名
強み：浚渫・除雪工事等

南総建(株)
所在：福島県
南会津町

設立：2014年（南会津町の3社が合併）
社員数：86名
強み：環境分野（尾瀬公園保全・管理等）
※ 南会西部建設コーポレーションの100%子会社

(株)小野中村
所在：福島県相馬市
設立：2018年
社員数：93名
強み：河川・海岸工事等

ホールディングス化による人的資本の高度化

- **国土交通省の規制緩和（技術者の効率的な活用）をいち早く活用**
 - ・ グループ企業間で、地域の繁閑や受注案件に応じた技術者の機動的な配置を実践
→ **強みの異なる企業間での技術交流を促進し、技術者が新たな専門技術を習得**
- 建設工事における規制緩和（現場毎に配置する主任技術者等の在籍出向の取扱い）
【規制】主任（監理）技術者と所属企業との間に直接的かつ恒常的な雇用関係が必要
【特例】国交省の確認を受けた企業集団は親会社と連結子会社の間で技術者の在籍出向可
- **グループ企業間の経営層の交流（ガバナンス体制の強化）**
 - ・ 社長（HD専任）が各企業の経営会議等に参画、グループ内で経営陣の再配置も
→ 各企業の経営管理機能や労務管理等の水準は向上
- **従業員の待遇改善（各企業のより良い仕組みを横展開）**
 - ・ 賃金の引上げ、個別工事の表彰等に伴う特別報酬支給、完全週休二日制の実現
- **優秀な人材の確保（定期的なブランディング活動・ブランド発信拠点）**
 - ・ 首都圏からのUターンや地域大手企業の技術者などからの応募が増加

ホールディングス化による生産性の向上

- **人的資本の高度化を通じたグループ企業の新たな分野への進出**
 - ・ グループ各企業が技術交流で他企業の強み（専門技術）を取り入れ、従来は受注が困難であった新たな分野の工事を獲得
ex) (株)小野中村（河川工事等に強み）が、高度な技術を要する高速道路の工事を獲得

今後の展開

- 事業承継に悩む企業や他の強みを有する企業など、加入企業を増やし、マーケットの大きい関東圏への進出も視野
- 「地域連合型ゼネコン」として株式上場（2025年）を目指す

(出所：(株)UNICONホールディングス)